



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原田 耕太郎
 (氏名) 高木 信博
 TEL 072-695-0551

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,036	0.5	306		380	274.1	133	295.2
2022年3月期第1四半期	11,094		5		101		33	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 452百万円 (220.8%) 2022年3月期第1四半期 141百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.05	5.04
2022年3月期第1四半期	1.28	1.28

(注) 前第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該基準等を適用する前の前第1四半期累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益における増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	83,247	41,548	49.4
2022年3月期	80,015	41,272	51.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 41,139百万円 2022年3月期 40,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		26.00	42.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	18.7	5,000	12.5	5,000	3.2	3,700	2.0	140.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での事業管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結事業予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	29,112,179 株	2022年3月期	29,112,179 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,713,826 株	2022年3月期	2,724,484 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	26,392,990 株	2022年3月期1Q	26,195,394 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(E S O P)が含む自己株式は、2023年3月期1Q(357,900株)、2022年3月期(368,700株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行は依然として続いているものの、社会経済活動の正常化が各国において進んできました。

ただし、ウクライナ情勢の長期化による原油・天然ガスや小麦などを中心とした原材料価格の上昇や、中国における経済活動の抑制の影響による供給面での制約などにより、世界的にインフレ圧力が懸念される状況となりました。米国においては、消費者物価指数などの上昇をうけ、インフレ抑制に向けて積極的な利上げを続けており、景気の停滞懸念が高まる状況で推移しました。

わが国では、新型コロナウイルス感染症の流行は続いているものの、経済活動の抑制策は解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み始めました。しかし、世界的なインフレ傾向に伴う米国の利上げ政策により、大幅に円安が加速し、原材料などの輸入価格が大幅に上昇、企業物価も大幅に上昇することとなり、その影響は消費者物価も波及しています。また、中国における経済活動の抑制によりサプライチェーンが混乱し、生産活動にも大きな影響がでる事態となりました。今後も米国の利上げ政策、ウクライナ情勢の長期化や、中国における感染対策としての経済活動の抑制により引き続き、景気の下振れが懸念されます。

当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれます。一方で、CO2排出削減による火力発電所向け高温高圧ポンプの需要減少や、インフレ抑制策に伴う景気悪化懸念などがあるため、受注環境は大きく変化する可能性があります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は25,192百万円（前年同四半期比10,054百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は5,796百万円（前年同四半期比1,313百万円増加）、国内民需は2,543百万円（前年同四半期比399百万円減少）、外需は16,852百万円（前年同四半期比9,140百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11,036百万円（前年同四半期比58百万円減少）を計上いたしました。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は306百万円（前年同四半期比300百万円増加）となり、経常利益は営業外収益として受取配当金が117百万円発生した結果、380百万円（前年同四半期比278百万円増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円（前年同四半期比99百万円増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,231百万円増加し、83,247百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度比6,456百万円減少）などではありますが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比7,121百万円増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度比1,887百万円増加）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加し、41,698百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前連結会計年度末比2,962百万円増加）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、41,548百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528	20,649
受取手形、売掛金及び契約資産	25,774	19,317
商品及び製品	281	279
仕掛品	8,845	10,732
原材料及び貯蔵品	2,032	2,232
前渡金	1,169	1,231
その他	1,113	1,488
貸倒引当金	△1,333	△1,388
流動資産合計	51,411	54,543
固定資産		
有形固定資産	15,589	15,402
無形固定資産	759	751
投資その他の資産		
投資有価証券	10,510	10,328
その他	2,634	2,760
貸倒引当金	△889	△539
投資その他の資産合計	12,255	12,549
固定資産合計	28,603	28,703
資産合計	80,015	83,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,630	10,570
短期借入金	4,623	4,649
未払法人税等	569	205
契約負債	2,908	5,871
賞与引当金	986	511
製品保証引当金	923	867
工事損失引当金	546	605
その他	3,389	4,448
流動負債合計	24,577	27,729
固定負債		
長期借入金	10,873	10,745
繰延税金負債	1,283	1,233
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	264	272
その他	1,737	1,710
固定負債合計	14,165	13,969
負債合計	38,742	41,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,118	7,118
利益剰余金	30,725	30,656
自己株式	△2,008	△1,999
株主資本合計	37,428	37,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,342	2,247
繰延ヘッジ損益	△525	△694
為替換算調整勘定	929	1,523
退職給付に係る調整累計額	722	694
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,771
新株予約権	77	77
非支配株主持分	296	331
純資産合計	41,272	41,548
負債純資産合計	80,015	83,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,094	11,036
売上原価	8,604	7,987
売上総利益	2,490	3,049
販売費及び一般管理費	2,484	2,743
営業利益	5	306
営業外収益		
受取配当金	109	117
為替差益	17	—
受取賃貸料	30	30
持分法による投資利益	—	5
その他	15	40
営業外収益合計	172	193
営業外費用		
支払利息	26	22
為替差損	—	59
持分法による投資損失	21	—
その他	27	37
営業外費用合計	76	119
経常利益	101	380
特別利益		
投資有価証券売却益	29	11
特別利益合計	29	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	—	43
子会社清算損	—	21
特別損失合計	—	84
税金等調整前四半期純利益	130	306
法人税等	96	172
四半期純利益	34	134
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	133

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	34	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	△94
繰延ヘッジ損益	7	△169
為替換算調整勘定	411	607
退職給付に係る調整額	△27	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	106	318
四半期包括利益	141	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	434
非支配株主に係る四半期包括利益	7	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。但し、これによる会計上の影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度321百万円、368,700株、当第1四半期連結会計期間末において311百万円、357,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 305百万円 当第1四半期連結会計期間 305百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	4,482	29.6	5,796	23.0	1,313	29.3
	民需	2,942	19.4	2,543	10.1	△399	△13.6
	外需	7,711	51.0	16,852	66.9	9,140	118.5
	計	15,137	100.0	25,192	100.0	10,054	66.4
売上高	官公需	2,882	26.0	3,290	29.8	408	14.2
	民需	2,339	21.1	2,083	18.9	△256	△10.9
	外需	5,872	52.9	5,661	51.3	△210	△3.6
	計	11,094	100.0	11,036	100.0	△58	△0.5
受注 残高	官公需	16,770	32.1	17,778	22.8	1,008	6.0
	民需	7,327	14.0	8,656	11.1	1,329	18.1
	外需	28,214	53.9	51,637	66.1	23,422	83.0
	計	52,312	100.0	78,072	100.0	25,760	49.2

(注) 前第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。